

中国が目指す循環経済社会

環境・省エネ市場の展望と商機

前号では、環境分野の市場ポテンシャルでも、最も注目されているのが水ビジネスと省エネビジネスであり、第11次及び第12次5カ年計画(2006～15年)期間中に重点投資されるために市場の急拡大が必至であることに触れた。最終回では、これらを踏まえ、日本企業のビジネスチャンスへの示唆について述べる。

趙萍 (ZHAO Ping)

2005年3月 九州大学工学部都市環境システム工学専攻 修了
2005年4月 上海日技環境技術諮詢有限公司 入社
(環境に関する技術コンサルタントの中日合弁会社)
2008年2月 野村綜研(上海)諮詢有限公司 入社 諮詢顧問
専門領域: 中国の環境・省エネ政策・市場分析と産業戦略

潜在空間大きい「水」「省エネ」

環境分野市場でも、最も注目されているのが水ビジネスと省エネビジネスである。水については、生活上下水と工業廃水の処理施設の整備が継続されると同時に、工業企業に対する廃水排出基準の厳格化、水道漏水対策の強化、流域水質の安全化が重視されるにつれ、水処理技術の高度化、モニタリングの実行性などが求められる。

省エネルギーについては、昨年の新たな省エネ法の施行につれ、工業の重点企業から、工業の一般企業、民生、交通・運輸まで多くの部門に関わる省エネの実行対策が明確化される見込みである。

日本政府と企業の提携を期待

中国政府は、環境・省エネの關係法令を整備し、主管機関を強化し、循環経済社会の構築に積極的に取り組んでいるものの、環境政策の効果的な取り組み、法規制の実施までには至っていない。

そのため、循環経済の先進国である日本に対しては、直接的なプロジェクトの狙いに留まらず、環境・エネルギーに関わる広い領域において、技術交流・移転に加え、政策・

計画策定、環境金融など多方面の連携により環境ビジネス化を促進する役割が期待される。

中国の上下水事業において、PFI事業プロジェクトのシェアはまだ2、3割しかないが、今後拡大する傾向にあるのは間違いない。

しかし、日本においては、水事業民営化の推進が遅れたため、民間企業の上下水道施設の維持管理・運営の経験は乏しいといえる。日本政府と企業とが提携し、中国の都市開発などの総合的な提案の中で、水事業への参画するに取組んでいくことが重要である。ちなみに、シンガポールのケツペルは、天津中新生態城において、不動産開発、再生エネルギー利用、汚水処理などを含んだトータルソリューションを提供している。

また、「廃棄物電器電子製品回収処理管理条例」が2年後正式に施行される。これにどのように備え対応するかを、中国現地日系企業は早期に考えなければならぬ。中国に進出する大手電器電子企業が日本政府、協会、処理業者などの関連諸機関と協力すれば、中国政府と共に、電子リサイクルの仕組みを構築することが十分可能である。

地域別のビジネス戦略が不可欠

中国全土は広大なため、それぞれの地域において社会経済の発展状況、機能位置づけなどが異なる。中央政府が公布した上位政策・方針のもとに、各地域は独自の特性を踏まえて具体的な規則、計画を策定する。そのため、環境・エネルギー事業に進出あるいは事業展開する際には、地域別の産業構造、政策計画などの動向を見極めて、ビジネスチャンスを見える化することも不可欠である。

例えば、製造業が発達している天津市では、水資源が乏しく工業用水の水道料金が高くなっていることから、水再生利用事業の拡大が期待される。また、公共建築においては、年間エネルギー平均消費量の50～60%が冷暖房に占められる。北京、上海などの先行都市における時間帯別電気料金差額の増大につれ、蓄熱式冷暖房の経済効果が向上し、市場規模も大きくなるであろう。

野村綜研(上海)諮詢有限公司

上海市淮海中路1045号淮海國際広場9F
(021)5465-9980 (021)5465-9981
北京市海淀区中関村科学院南路2号融科資訊中心A座6F
(010)6250-9868 (010)8286-1789
http://www.nri.com.cn